関東大震災99年　サブスク備蓄など、首都圏で新サービス

#東京 #神奈川 #関東

2022/8/31 2:00 [有料会員限定]

TOSEIは真空包装機を活用した衣類、布団などの備蓄を支援する（東京都中野区）

1923年に発生した関東大震災から9月1日で99年を迎える。耐震化など建物の対策が進むなか、避難生活が長期化した場合に備えた新たな取り組みが広がっている。衣類などを長期保管できる包装や物流拠点を活用した備蓄サービスに加え、自社の強みを生かした新たなサービスを展開するスタートアップも現れている。

コインランドリー大手のTOSEI（東京・品川）が8月30日、東京都中野区のコインランドリーで期間限定で始めたのは真空パック体験サービスだ。真空包装機を使って毛布や衣類、紙おむつなどを真空状態で包装する。ホコリを防いで長期保存できるだけでなく、自宅が浸水しても中身がぬれるのを防ぐのが特徴だ。

毛布などを真空パックして備蓄する自治体では、定期的なメンテナンスの際にTOSEIの機械が活用されているケースも多いという。同社はガス発電設備などを使って被災者の衣類などを洗濯し、給電もできる防災型のコインランドリーを30カ所ほど手掛けている。

こうした取り組みは東日本大震災後、特に注目を集めるようになり、同社の塚本広二執行役員は「メーカーの立場から、フランチャイズチェーン（FC）や代理店に訴え、導入を増やしていきたい」と話している。

災害に備えるには食糧の備蓄も重要だが、保管スペースの確保や賞味期限が切れないうちに交換する必要があることなど手間がかかるのが課題だ。そんな備蓄のハードルを下げる新サービスも登場した。

スタートアップのLaspy（東京・中央）が手掛ける防災備蓄サービス「あんしんストック」は、サブスクリプション（定額課金）型で食糧の備蓄や保管・管理を一括で担うのが特徴だ。

東京都は条例で3日分の飲料水や食糧などの備蓄に努めるよう定めており、同社が3日分の備蓄品を準備して倉庫で保管・管理する。契約者は必要な時にロックを解除して物資を利用できる。8月には平和不動産が運営する金融系スタートアップ向けのオフィスに試験導入した。

サービスは人数分の月額料金を支払うだけで備蓄を始められるのが売りだ。Laspyの藪原拓人社長は「備蓄スペースは貴重で（賞味期限に配慮した入れ替えなど）管理も面倒だ」としており、企業やマンションの管理組合など向けの展開拡大を目指す。

ESRの物流施設では、神奈川県による支援物資の受け入れ・輸送訓練が実施された（8月、横浜市）

自社拠点を生かし自治体との連携を強化する企業も増えている。災害時に自治体の要請を待たず国が物資を送る「プッシュ型支援」に対応して、神奈川県は民間企業と協力体制づくりを進めている。そんななか、物流施設大手のESR（東京・港）は8月、県主催で初めて支援物資の受け入れを想定した訓練を実施した。

プッシュ型支援として飲料水や毛布など5品目計60箱が送られてきたと想定。ESRの物流施設を利用して、川崎市にある避難所への配布を担う地域内輸送拠点まで配送した。「仕分けなど県職員でも慣れていないことが多く、継続して訓練し課題を洗い出す」（神奈川県）

一方、地域では身近な取り組みで防災への意識を高める動きも広がる。渋谷区観光協会（東京・渋谷）などが9月3～4日に開催する防災イベントでは、アウトドアグッズなどを活用した防災対策を促す展示を企画。近年のキャンプブームを受け、テント泊や車中泊などを活用して災害に備えてもらう狙いだ。

2023年には関東大震災から100年の節目を迎える。東京都が5月下旬、10年ぶりに公表した首都直下地震の被害想定では、長期化する避難生活の課題が浮き彫りとなった。

被害想定で地震後の事態を時系列で示した「災害シナリオ」では、生活必需品の確保が困難となったり衛生状況が悪化するなど、衣食住で多くの課題が想定された。新たなサービスやインフラなどを生かし、被災後の様々なリスクに地域ぐるみで備えることが欠かせない。